



2024年2月16日

各 位

ビート・ホールディングス・リミテッド
(URL: www.beatholdings.com)
代表者名 最高経営責任者 (CEO)
チン・シャン・ファイ
(東証スタンダード市場 コード番号: 9399)
連絡先 IR室マネージャー
高山 雄太
(電話: 03-4570-0741)

株式併合の基準日等に関するお知らせ

当社は、2023年11月8日付開示文書「株式併合及び授権資本の増加に関するお知らせ」にて、当社の発行済並びに未発行の普通株式、優先株式及び劣後株式を100株につき1株の比率をもって併合（以下「本株式併合」といいます。）することを2023年度定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）の議案として付議することをお知らせし、2023年12月27日付開示文書「定時株主総会の決議事項について」にて、本株主総会において、本株式併合が承認されたことをお知らせいたしました。本株式併合のより詳細な情報については、上記2023年11月8日付開示文書、又は本株主総会の招集通知をご参照ください。

本日、当社の取締役会は、本株式併合の基準日、効力発生日及びその他関連日等を決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式併合及び買戻しに係る基準日: 2024年3月26日
2. 株式併合効力発生日: 2024年3月27日
3. 登録株主（注）が、本株式併合の結果1株に満たない端数について、当社が買戻さないことを選択する期限: 2024年3月26日
(注) 当社には、当社株主名簿に氏名が記載された株主様（「登録株主」）及び株式会社証券保管振替機構を通じて当社株式を保有されている保有者様（「実質株主」）がおります。
4. 買戻さない選択をする方法: 別添の買戻さない選択の申請書（Appendix 1）の署名済みフォームを電子メールにて送信又は郵送にてご提出ください。
 - (a) 電子メール宛先: ir.jp@beatholdings.com
 - (b) 郵送先: Suite 2103, Infinitus Plaza 199 Des Voeux Road Central, Hong Kong

以上



Date: _____

The Directors
Beat Holdings Limited (the “Company”)
Cricket Square
Hutchins Drive
P.O. Box 2681
Grand Cayman KY1-1111
Cayman Islands

By email: ir.jp@beatholdings.com

By post: Suite 2103, Infinitus Plaza 199 Des Voeux Road Central, Hong Kong

Dear Sir and Madam,

Election of no buy back of fractional shares after share consolidation

I/We _____ (name of shareholder), being holder of _____
(number of shares) _____ (type of shares) shares, would like to elect for no buy
back by the Company all of my fractional shares after share consolidation of 100 shares into 1 share
for all classes of shares in the Company effective on 27 March 2024.

Yours faithfully,

Signature: _____

Name: _____

Title: _____



ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記されたグローバルな投資会社で、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。子会社の新華モバイル（香港）リミテッドを通じて知的財産権の取得及びライセンスを行っています。また、子会社の GINSMS Inc.（トロント・ベンチャー証券取引所に上場、TSXV：GOK）を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及び専門サービスを提供しています。当社は、東京証券取引所のスタンダード市場に上場（証券コード：9399）しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本書は一般公衆に向けられた開示資料であり、当社株式への投資を勧誘するものではありません。投資家は、当社への投資を判断する際、当社の過去の適時開示資料及び法定開示資料を含むがこれらに限定されない資料を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を併せて考慮した上でかかる判断を行う必要があります。